

京都製作所との資産譲渡契約締結について

キヤノン株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役会長兼社長 CEO：御手洗富士夫、以下「キヤノン」）は、株式会社京都製作所（本社：京都府京都市、代表取締役会長兼 CEO：橋本進、以下「京都製作所」）が所有する、治療用などに細胞を大量製造可能な装置技術の譲渡を受ける契約を締結しましたので、お知らせします。

キヤノンは、2016年からの5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅤにおいて、重要戦略である「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」の具体策の一つとしてメディカル事業の強化・拡大を進めてきました。2021年からの新5カ年経営計画（フェーズⅥ）では、フェーズⅤからの流れを引き継ぎ、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」を基本方針に掲げ、産業別グループへの全社的組織再編を行い、主要グループの一つである「メディカルグループ」の事業競争力強化を図っています。

キヤノングループのメディカル事業は現在、CT や MRI 等の「画像診断」と「ヘルスケア IT」を柱としています。この度の譲渡を機に、再生医療関連の技術創成を加速させ、「バイオサイエンス」領域を強化することで、メディカル事業の拡大を進めます。

再生医療は、体外で人工的に培養した細胞や組織を体に移植するなどして、病気や怪我などで失われた臓器や組織の機能を再生し、状態を回復させる医学技術で、これまで有効な治療方法がなかった疾患の治療が期待されています。

例えば、再生医療治療の実現に向けては、用途によって異なるものの、細胞を治療に必要な数まで大量に培養する必要があります。今回、譲渡を受ける技術は、一度に大量の細胞を製造できる特徴を持っており、これにより、品質の安定化と品質検査コストの低減が見込まれます。

キヤノンは、良質で安価な細胞を製造することに寄与し、再生医療のさらなる発展と普及に貢献していきます。

■ 本譲渡の概要

1. 目的：今回の譲渡により、治療用などに細胞を製造するための装置技術を獲得し、3～5年で細胞製造装置事業の立上げを目指します。なお、キヤノングループでは、2019年8月より京都大学 iPS 細胞研究所と高品質な自己由来 iPS 細胞の実現に向けた共同研究を行っております。
2. 日程：2023年3月14日に契約締結、2023年5月中旬にクロージング予定
3. 譲渡対象：装置、特許、図面等

■ 京都製作所の概要

1. 会社名：株式会社京都製作所
2. 代表者：代表取締役会長 兼 CEO 橋本 進
代表取締役社長 兼 COO 木下 喜平
3. 所在地：京都府京都市
4. 設立年月：1948年3月
5. 事業内容：包装機械事業、ラインエンジニアリング事業、IT 関連機器など
6. 従業員数：957人（2022年3月31日現在）（連結）
7. 資本金：18億9,190万円
8. 売上高：409億円（2022年3月期）（連結）

● キヤノンホームページ : global.canon

● 京都製作所ホームページ : kyotoss.co.jp